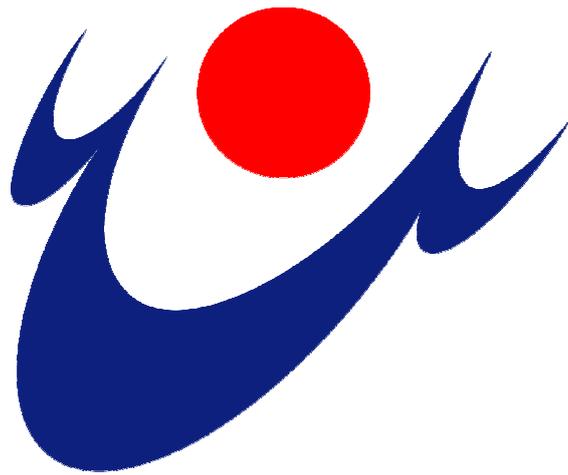


平成27年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成27年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国・県の予算等	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標	3
ウ	性質別状況（類似団体）	4
(3)	当初予算の編成	4
ア	予算編成の基本方針	4
イ	当初予算（案）	6
2	平成27年度当初予算（案）の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	12
ア	部門別概要	12
イ	性質別概要	18
(3)	会計別の予算規模	23
(4)	一般会計の歳入歳出予算	24
ア	歳入予算の状況	24
イ	市税の状況	25
ウ	歳出予算の目的別状況	26
エ	歳出予算の性質別状況	27
(5)	各種基金の状況	28
(6)	市債の状況	29
(7)	公債費の推移（普通会計）	31
3	主要施策の概要	32
(1)	社会基盤	
	（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）	32
(2)	生活環境	
	（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）	33

(3)	産業経済	
	(自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成)	・・・35
(4)	保健医療福祉	
	(子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり)	・・・37
(5)	教育文化	
	(特色ある地域文化を継承する風土づくり)	・・・・・・・・・・39
(6)	住民自治	
	(地域の活性化を支える組織活動の充実)	・・・・・・・・・・42
(7)	行財政	
	(市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり)	・・・・・・・・43
4	日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）の活用	・・・44

1 平成27年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国・県の予算等

国の財政状況は、急速な高齢化を背景とする社会保障経費の増加、リーマンショック後の経済危機への対応、名目経済成長率の低迷等もあり財政状況は大幅に悪化し、公的債務残高はGDPの2倍程度までに累積しており、極めて厳しい状況にあります。

このような中、国の平成27年度予算は、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとし、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とするとしています。さらに、デフレ脱却、経済再生への取組を進めつつ、平成27年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標を着実に達成するよう最大限努力するとしています。

このため、非社会保障経費については、全体としては平成26年度に比べてできる限り抑制し、社会保障経費についても、いわゆる「自然増」も含め聖域なく見直し、効率化・適正化を図り、平成26年度からの増加を最小限に抑えるとしています。

これらの取組により、「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」（平成25年8月8日閣議了解）に基づき、国の一般会計の基礎的財政収支をできる限り改善させ、また、新規国債発行額について、平成26年度予算に比して着実に減少させるとしています。

県は、少子高齢化の急速な進行により社会保障費が引き続き、増嵩する傾向にあることや公債費も引き続き高水準で推移するなど、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込み、行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示す「行財政運営戦略」に基づき、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要があるとしています。

市としては、以上のような国・県の状況を踏まえ、日置市総合計画の理念を基軸に着実な成果を目指し、財政健全化計画を踏まえた予算編成に取り組みました。

また、加えて、今後の国の動向等も十分見極めながら適切に対応してまいります。

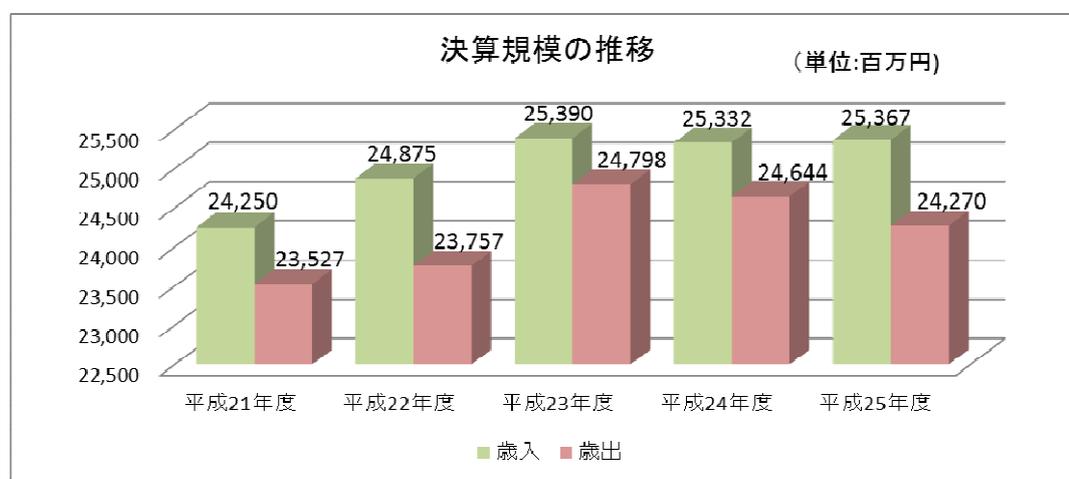
(2) 市の財政状況

平成27年度は、日置市総合計画後期基本計画の最終年度を迎え、基本理念に掲げる「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に推進し、安心して安全に暮らせる住みよい日置市をつくるため重要な年度となります。

しかし、本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度に終了し、以降5年間で交付税が段階的に縮減していきます。国においては、平成26年度から5年程度で、支所に要する経費や人口密度等による需要の割増しなど地方交付税の算定方法を段階的に見直すこととしており、現在示されている見直し制度で試算すると一本算定に移行する平成33年度からは約11億円の縮減が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、新たな事業を推進していくことは困難な状況にあることから、事業の緊急性、必要性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県の補助制度の積極的活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図ります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 (見込)	平成25年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額	5,196,558	5,096,606	99,952	102.0%
標準財政規模	14,851,359	15,085,128	△ 233,769	98.5%
財政力指数	0.36	0.36	0.000	100.0%
実質収支比率 ※	—	2.80	—	—
経常収支比率 ※	—	89.0	—	—
市債残高	29,911,030	29,302,415	608,615	102.1%
臨時財政対策債残高	9,935,202	9,583,396	351,806	103.7%

※平成26年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

市の財政状況を示す主要指標で標準税収入額については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税の収入見込額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものでなく3%から5%までが適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。平成27年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

市債残高については、平成27年度末で297億1,202万8千円、平成26年度末と比較して、1億9,900万2千円減少する見込みとなっています。将来の世代に過度な負担を残さないためにも財政健全化計画に基づき、合併特例債や過疎債など有利な市債の発行に努めるとともに、借入額については、必要最小限度にとどめ計画的な市債管理に努めます。

ウ 性質別状況（類似団体）

（人口1人当たりの額（円））

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
類団	66,779	54,041	4,457	74,000	39,697
日置市	77,635	50,225	114,207	93,827	26,737
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、 貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
類団	44,969	26,773	7,783	40,928	0
日置市	74,518	13,067	199	49,276	0
区分	投資的経費	普通建設事業		災害復旧費	合計
		うち単独事業費			
類団	55,694	50,880	26,879	4,814	415,121
日置市	90,626	88,723	31,158	1,903	590,317

備考 類団(類似団体)は、平成24年度決算値で、市は、平成25年度一般会計の決算値です。

※類団 平成25年3月31日 住民基本台帳人口(69,800人)

※日置市 平成27年1月 1日 住民基本台帳人口(50,562人)

日置市と類似団体との性質別状況を比較すると、特に投資的経費、公債費、扶助費等が高くなっています。

(3) 当初予算の編成

ア 予算編成の基本方針

現下のきわめて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革（第2次日置市行政改革 平成23年度から平成27年度までの5年間）を推進し、本市が目指す「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、また、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、財政健全化計画（平成27年度から平成29年度までの3年間）に基づき、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう予算編成を行うこととしました。

予算編成に当たって、歳入面においては税収等の確保、受益者負担の適正化、使用料等の見直し、国・県支出金や交付税措置のある有利な地方債の活用、未利用土地の利活用・処分等による財源の確保を図ります。

歳出面においては、社会保障関係費の増嵩や今後の財政需要を踏まえ、公債費や一般行政経費のうち社会保障関係費以外の経費の抑

制を図り、財政健全化に向けた重点的かつ効率的な施策の展開に努め、更なる行財政改革に取り組んでまいります。

また、経費を支出する上では、その主たる財源は住民が負担する貴重な税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任等を十分確保した上で、より一層の歳出削減と歳入確保を推進していくことを基本に、次のとおり編成することとしました。

(7) 予算編成は通年予算とする。

(イ) 最少経費、最大効果の原則

住民福祉の向上のため最少経費で最大効果を挙げるよう努めます。

(ロ) 組織、運営の合理化、規模の適正化

常に組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図ります。

(エ) 総計予算主義の原則

一会計年度における一切の収入及び支出は、原則として全てを予算に編入します。

(オ) 必要かつ最少限度の支出

事業の目的を達成するため、必要かつ最少限度の支出に努めます。

(カ) 財政の健全性の保持

健全な財政運営に努めるとともに、財政健全化へ向けて具体的な対策を図ります。

a 人件費等の経常経費の削減

効率的かつ効果的な行政経営を図るとともに、事務事業等の見直しや組織再編、職員の資質向上等により、職員数の抑制を図ります。

b 事務経費の削減

費用対効果を十分に踏まえた効率的な執行を行うとともに、削減目標額を定め、計画的かつ着実に実施します。

c 施設の維持管理費の削減

効率的な施設の維持管理に努めるとともに、統廃合等の検討を進めます。

d 外部委託の推進

外部委託が可能な事業において、市が直接行うよりもサービスの向上及び経費の削減が図られる事務事業については、民間等へ

委託を推進します。

e 適切な債務・資産管理

歳入が減少していく中で、既存の資産をいかに活用するかが重要であり、売却、維持管理コスト削減のための縮小、廃止も視野に入れて適正な資産管理を行います。

f 市税・市有財産等の自主財源の確保

収納率の向上に努めるとともに、市有未利用土地の活用や処分を推進します。

イ 当初予算（案）

平成27年度の当初予算は、扶助費や特別会計繰出金等の社会保障関連経費の増加と防災行政無線整備事業や日吉支所庁舎整備事業などの大規模事業が集中する中で厳しい予算編成となりましたが、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で、予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

健全かつ持続可能な財政運営を行える範囲で最大の事業量確保を図った結果、平成27年度の一般会計当初予算額は 239億 9,200万円で、昨年度と比較して8億 8,200万円の増となりました。

昨年度と比較して増減の大きいものは、性質別で見ると投資的経費が8億 1,982万 3千円増で、防災行政無線整備事業、日吉支所庁舎整備事業、汚泥再生処理施設の整備に係る南薩地区衛生管理組合への建設負担金等が増加の主な要因となっています。次いで扶助費が3億 3,483万 4千円増で、保育所入所人員の増及び保育単価表の改正等による保育所運営費の増加、児童発達支援や放課後等デイサービス利用の増による障害児通所給付費の増加が主な要因となっています。一方で公債費では、財政健全化計画に基づく市債の計画的な借入と償還により2億 4,727万円の減となっています。

(ア) 予算規模

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一般会計	23,992,000	23,110,000	882,000	103.8%
特別会計	14,666,025	13,468,327	1,197,698	108.9%

(イ) 主な経費

(単位：千円、%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	12,869,165	12,809,360	59,805	100.5%
人件費	4,296,709	4,324,468	△ 27,759	99.4%
扶助費	5,303,447	4,968,613	334,834	106.7%
公債費	3,269,009	3,516,279	△ 247,270	93.0%
投資的経費	4,080,439	3,260,616	819,823	125.1%
普通建設事業費	4,047,521	3,227,661	819,860	125.4%
災害復旧事業	32,918	32,955	△ 37	99.9%
その他の経費	7,042,396	7,040,024	2,372	100.0%
物件費	2,885,020	2,892,981	△ 7,961	99.7%
維持補修費	136,876	94,857	42,019	144.3%
補助費等	2,295,512	2,236,988	58,524	102.6%
積立金	17,325	224,291	△ 206,966	7.7%
投資及び出資金	100	100	0	100.0%
繰出金	1,692,563	1,575,807	116,756	107.4%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%

2 平成27年度当初予算（案）の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,199,486千円（対前年度比 2,008千円増、100.04%）

市民税の個人については、景気回復の鈍化による所得の減少が見込まれることから、対前年度比99.6%としています。

法人については、平成27年度10月以降分の法人税割の税率改正による影響額を考慮し当初予算は抑制して計上し、対前年度比94.9%としています。

固定資産税については、地価の下落の影響で土地が減となるものの家屋、償却資産の増が見込まれることから、対前年度比 100.5%としています。

軽自動車税については、原付、小型二輪等の税率改正による増、自家用軽四輪乗用車の台数増を見込み、対前年度比 105.5%としています。

市町村たばこ税については、前年、前々年の実績額を考慮して、対前年度比100.9%としています。

(単位：千円)

税目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,491,658	△5,947	99.6%
市民税（法人）	233,970	△12,644	94.9%
固定資産税	2,087,151	11,028	100.5%
軽自動車税	147,872	7,692	105.5%
市町村たばこ税	236,191	2,062	100.9%
入湯税	2,644	△183	93.5%

イ 地方交付税 8,770,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

地方交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5箇年（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されます。

平成26年度では、普通交付税で8,783,342千円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,011,164千円となり、合併算定替えにより1,772,178千円が上乘せされていることとなります。

国においては、平成26年度から合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入し、激変緩和措置終了後の平成33年度以降も特例分の7割程度を継続して受け取れるように見直しを進めています。大幅な交付税の減額も視野に入れ、引き続き交付税制度の動向に注視する必要があります。

(ア) 普通交付税 8,170,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

地方が地方創生に取り組みつつ、安定的な財政運営を行えるよう、平成27年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するとしています。地方財政計画では地方交付税の総額は0.8%の減としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

交付税総額における特別交付税の割合については、東日本大震災に係る特別の財政需要があることなど災害対応に万全を期すため、平成27年度まで現行の割合（6%）を維持することとしています。

ウ 国庫支出金 3,070,107千円（対前年度比 △188,974千円、94.2%）

国庫支出金については、保育所運営費国庫負担金、農業基盤整備促進事業費国庫補助金、中学校施設環境改善交付金等の増があった一方で、臨時福祉給付金国庫負担金、子育て世帯臨時特例給付金国庫負担金、社会資本整備総合交付金（街路整備、地域住宅支援（狭あい道路整備））等が減となっています。

エ 県支出金 1,760,269千円（対前年度比 271,709千円増、118.3%）

県支出金については、安心子ども基金事業費県補助金や住まい対策拡充等支援事業費県補助金等の減があった一方で、保育所運営費県負担金や国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金、国勢調査県交付金、県議会議員選挙費委託金等が増となっています。

オ 繰入金 1,581,944千円（対前年度比 841,629千円増、213.7%）

防災行政無線整備事業、日吉支所庁舎整備事業等の大規模事業に対する施設整備基金の繰入れや歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金の繰入れ、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金の繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業、人づくり支援事業や地区振興計画に基づく地域の課題解決を図るための地域づくり推進基金の繰入れなどそれぞれの目的を支援するための繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 601,924千円（対前年度比 336,660千円増、226.9%）

(イ) 施設整備基金繰入金 812,000千円（対前年度比 685,000千円増、357.7%）

a 施設修繕に対する繰入れ 85,000千円 （単位：千円）

東市来農業構造改善センター広場クレイ舗装事業	14,000
伊作田地区活性化センタークレイ舗装事業	14,000

小学校維持補修事業	30,000
中学校維持補修事業	4,000
文化会館舞台照明機材取替工事	13,000
中央公民館中ホール舞台照明設備等改修工事	6,000
中央図書館空調機器改修工事	4,000

b 施設整備に対する繰入れ 727,000千円

公営住宅建設事業（上土橋・永吉麓公営団地）	127,000
日吉支所庁舎建設事業	200,000
防災行政無線整備事業	400,000

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 6,019千円（対前年度比 △31千円、99.5%）

(エ) 地域づくり推進基金繰入金 162,000千円（対前年度比 △80,000千円、66.9%）

平成27年度は、昨年に引き続き、地域の伝統文化の伝承として民俗芸能等伝承活動支援事業費交付金や地域のコミュニティ活動として、過疎（ソフト事業）債が活用できない伊集院地域の自治会育成交付金事業、オリーブの6次産業化に向けた新産業創出支援事業、おひさま運動やブックスタート等の人づくり支援事業等に活用を予定してします。

a 地区振興計画分 75,000千円

b 地域づくり推進分 87,000千円（単位：千円）

民俗芸能伝承活動支援事業	14,000
定住促進事業（伊集院地域分）	5,000
地区公民館活動交付金（伊集院地域分）	7,000
行政嘱託員設置事業（伊集院地域分）	17,000
自治会育成交付金事業（伊集院地域分）	42,000
新産業創出支援事業（オリーブ）	1,000
人づくり支援事業（おひさま運動ほか）	1,000

カ 市債 2,672,300千円（対前年度比 200千円増、100.1%）

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るため、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、市債の借入はプライマリーバランスをとることを基本とすることや交付税措置

の有利な市債を優先することとしています。

主に、地域振興を図るための財源として合併特例債を活用した基金造成事業（借入限度額25億円、平成26年度末借入額12億円）や交通手段の確保、集落の維持活性化の財源として過疎対策事業債（ソフト事業分191,200千円）などを見込んでいます。

臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

（単位：千円）

防災行政無線整備事業（合併債）	278,800
日吉支所庁舎整備事業（合併債）	179,800
学校教育施設整備事業（合併債）	191,500
汚泥再生処理施設整備事業（合併債）	445,500
自治会防犯灯整備事業債（合併債）	21,800
街路整備事業（合併債）	128,800
地方特定道路整備事業（合併債） 区画整理	211,600
消防施設整備事業（合併債）	47,700
消防救急デジタル無線整備事業（緊急防災減災）	167,300
過疎対策事業（ソフト事業）	191,200
(1) 廃止路線代替バス運行支援事業	5,500
(2) 自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業	18,500
(3) 乗合タクシー運行事業	4,000
(4) 定住促進対策事業	14,900
(5) 地区公民館活動交付金事業	19,900
(6) 自治会育成交付金事業	61,400
(7) 行政嘱託員設置事業	25,000
(8) 食の自立支援事業	42,000
市道整備事業（辺地債）	20,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,800
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900
臨時財政対策債	781,600

(2) 歳出予算の概要

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

市民参画と持続性のある地域づくりを進めるために、機会をとらえて「共生・協働のまちづくり指針」の啓発に取り組みながら、その実施体制の構築を目指します。

地区住民が参画し策定された第3期地区振興計画に基づき、地域資源活用による地域活性化や、多様な主体による地域課題の解決など、地区の特性を生かした多様な活動を支援します。本年度は、日置市発足から10年を迎えることから、市制施行10周年を祝い、記念式典をはじめ様々な記念行事を実施し、市民の融和と更なる一体感の醸成など地域の活性化を図ってまいります。

次に、市民の皆さんが安心、安全に生活できるように交通安全施設の整備を進めると同時に、災害が発生した場合に、地域防災計画に基づき対応できるよう、自主防災組織の育成を推進するとともに、防災意識の高揚と災害時における安全な避難行動等ができるよう、災害応急対策に必要な資機材、食糧や生活必需品の備蓄を計画的に進めてまいります。

また、防災行政無線と併せて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通移動手段の確保を図るため、東市来、伊集院、吹上地域においてコミュニティバスを運行し、日吉地域全域と伊集院地域及び吹上地域の一部において乗合タクシーを運行します。

また、日置市地域公共交通会議と連携して、利便性の高い公共交通体系を目指します。

路線廃止代替バス運行につきましては、市民へ利用の普及を進めながら、支援してまいります。

男女共同参画の推進につきましては、多様な相談に応じながら、身近なテーマによる参加型講座やワークショップ、また、学校、企業、団体等への出前講座に取り組み、地域にある課題の解決や市民の意識高揚を図ります。

次に、広報広聴につきましては、市民の皆さんに各種行事や地

域の話題など、行政情報を広報するため、広報誌やお知らせ版の発行、ホームページ、MBC地上デジタルデータ放送、フェイスブックによる情報発信等広く市政の広報に努めてまいります。

このほか、各種の施策に市民の皆さんの意見を広く聴くため、適時、パブリックコメント（意見公募手続）を行うとともに、各施設に設置した「提言箱」やホームページで御意見をお聴きし、より市政に参画しやすい環境づくりに努めてまいります。

また、今年度も「KKBふるさとCM大賞」に参加し、県内全域の人々に本市の情報の発信を図ります。

次に、情報政策につきましては、マイナンバー法や各種法改正に対応するため、システム改修や機器の更新に取り組み、効率的な行政事務を進めるとともに更なるセキュリティ確保を図り、住民サービスの向上に努めてまいります。また、市民が情報通信技術を積極的に生かせるようこれまで整備した携帯電話基地局や公衆無線LANなどの安定運用に努め、市民生活の利便性の向上を図ります。

次に、定住促進対策につきましては、各地域（伊集院地域については一部地域を除く）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、住宅の新築又は購入した世帯に対して補助金を交付してまいります。

次に、債権管理対策につきましては、特別滞納整理課が設置され5年が経過する中、その間、整理、蓄積されたノウハウや情報を、研修会等を通して債権を管理する関係課へ提供し、債権管理の取組を充実するとともに、自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理していける体制づくりを目指します。

また、債権回収強化のみにかたよることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を推進します。

(イ) 民生部門

障害福祉につきましては、引き続き基幹相談支援センターの拡充を図り、サービス等利用計画や各種相談業務、自立支援協議会の充実等に努めるとともに、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施してまいりま

す。

また、発達障がい児の支援については、引き続き、保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ってまいります。

高齢者福祉につきましては、平成26年度に策定した高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活をする事ができるよう支援に努めるとともに、互いに支え合っさせる地域社会の実現を目指し、援助を必要とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネットワーク）の構築を進めてまいります。

児童福祉につきましては、子ども・子育て支援法に基づく「日置市子ども・子育て支援事業計画」が、平成27年度から本格的にスタートするに当たり、質の高い幼児期の学校教育、保育及び子ども・子育ての充実に努めるとともに、多様化する保育ニーズへの迅速な対応と、住民が利用しやすい子育て支援サービスの提供に努めてまいります。

生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。

生活困窮者の自立支援につきましては、平成26年度に策定した「生活困窮者等自立支援計画」及び平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、平成25年度から実施しているモデル事業の成果を踏まえて、自立相談支援、就労準備支援や学習支援の事業に取り組み、生活困窮者の自立を促進します。

子ども医療費助成制度につきましては、昨年10月診療分から助成対象を小学校卒業までに拡大し、子育てしやすい環境の充実に努めました。

予防接種事業につきましては、子どもの水痘ワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンを助成対象に加えて、さまざまな疾病予防に努めてまいります。

妊婦健康診査事業につきましては、安心して出産できるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

また、「日置市健康づくり条例」に基づき策定しました「元氣

な市民づくり運動推進計画」が平成28年3月で終了することから、成果や計画の検証結果等を踏まえ、第2次計画の策定に向けて取り組んでまいります。

環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、公共用水域の水質保全のため公共下水道区域外においては、合併浄化槽の普及を推進してまいります。このほか、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を推進するとともに、資源循環型社会の構築に向けて、焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組んでまいります。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めてまいります。

一方、ソフト面では、鳥獣被害防止対策や担い手農家や集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、経営所得安定対策を推進してまいります。

このほか、オリーブによる6次産業化推進事業として、生産から加工・販売に向けた新産業創出を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業を目指します。また、日置市と栽培研究会による栽培実証や適正品種の検討を継続しながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及を図ります。また、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、日置市におけるオリーブの取り組みについて理解と啓発に努めてまいります。

畜産や水産業の分野においても環境整備に努め、農林水産業全体の振興を図ります。

(オ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や、商店街活性化チャレンジショップ支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、平成27年度から市のスポーツ・文化施設等と市内の宿泊施設が連携した合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、もって地域の活性化に資するための新たな助成制度を設けます。

また、J R伊集院駅の整備に併せ、本市の観光拠点施設を駅南側に整備し、日置市の新たな観光情報の発信拠点として取り組んでまいります。

加えて、市制10周年を迎えるに当たり、観光情報発信や広報活動の一環として作成した新たな本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、市のPRやイメージアップを図ります。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路の整備につきましては、各種補助事業等を活用して事業の推進を図ってまいります。また、国道、県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

また、維持管理につきましては、道路パトロールや通常の維持管理に加えて、地域との連携により、市道の除草等を実施してまいります。

公営住宅につきましては、引き続き、過疎化が進みつつある地域に小規模の市営住宅の建設を進めるとともに、既存住宅の維持管理に努めてまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備や湯之元第一地区の土地区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消及び地域の活性化を図ってまいります。

(ク) 消防部門

消防部門につきましては、平成26年度から整備中の消防救急デジタル化（共通波及び活動波）が本年度中に完成するため、平成28年4月からの新規運用に向けた職員研修や試験運用等を重点項目におき取り組んでまいります。

また、各種災害については、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成、資器材等の充実による消防力の向上を図ってまいります。

非常備消防では、消防団員服制基準の改正に伴う活動服の更新を進めるとともに、伊集院方面団妙円寺分団車庫の建て替え工事、日吉方面団の再編計画及び消防ポンプ自動車等の更新などの整備を計画的に進めてまいります。

(ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊作小学校校舎改築工事に着手してまいります。

少子化が進む中で、小中学校の在り方については、対象校区への説明会を随時行い、保護者や地域住民の合意形成を前提に再編を具体的に進めてまいります。また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。このほか、のびゆくひおきっ子事業や夢づくり事業を引き続き実施することにより、小中高が連携した教育の充実、学力向上の一層の推進や特色ある学校づくりに努めます。また、日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育（仮称）」を推進し、郷土教育の充実に努めます。

子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立を促し、いじめ問題への対応など充実に努めてまいります。

英語教育と小学校外国語活動等の国際理解教育の充実を図り、地域内外で活躍する人づくりを支援するため、外国青年招致事業を実施してまいります。

社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備し、家庭・学校・地域の連携による社会全体の教育力の向上や、学習成果の活用促進に努めるとともに、次代を担う人材育成の観点から、青少年の郷土愛をはぐくむ気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。

図書館事業におきましては、平成25年度から家庭教育の一環として取り組んでいる「はじめてのおひさま事業（ブックスタート）」の充実を図るとともに、学校、図書館及び関係施設との連携を強化しながら、子どもの読書環境の整備に努めます。

文化振興事業におきましては、国内最大の文化の祭典である「国民文化祭」が県内全域を舞台として開催されることから、本市においても、永年受け継がれている歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを実施し、その成就に努めてまいります。

社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を行うとともに、平成32年の鹿児島国民体育大会開催に向けた各競技部の競技力向上に努めてまいります。

イ 性質別概要

行政の経費は、経常的な性質によって、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分されています。主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない義務的経費は、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、歳出の53.6%を占めています。人件費については、退職手当負担金率の見直し等により対前年度比 0.6ポイント減少、公債費で財政健全化計画に基づく適正な市債管理により対前年度比 7.0ポイント減少しています。一方で、保育所運営費、障害児通所給付費や子ども医療助成事業等の増により扶助費が 6.7ポイント増加し、義務的経費の総額は、

128億 6,916万 5 千円で対前年度比 100.5%となっています。

次に、公営住宅建設や市道整備など支出の効果が資本形成に向けられる投資的経費は、歳出の 17.0%を占めています。防災行政無線整備事業、日吉支所庁舎整備事業や南薩地区衛生管理組合の汚泥再生処理施設の整備事業等の大規模事業が集中しており、普通建設事業費が対前年度比25.4ポイント増加、災害復旧事業費が 0.1ポイント減少し、投資的経費の総額は、40億8,043万 9 千円で対前年度比 125.1%となっています。

その他の経費は、歳出の29.4%を占めています。国勢調査、人づくり支援事業や新産業創出事業（オリーブ）等に要する物件費、国民文化祭事業、定住促進対策事業等に要する補助費等、国民健康保険特別会計等への基準外繰出金、財政調整基金や地域づくり推進基金への積立金等によるもので対前年度比 100.0%となっています。

(ア) 人件費 4,296,709千円（対前年度比 △27,759千円、99.4%）

人件費については、国勢調査費、地区公民館支援員報酬の改定等に伴う委員等報酬の増、退職手当負担金率の見直しに伴う減等により全体では前年度と比較して減額となっています。

a 特別職 25,812千円（対前年度比 同額、100.0%）

b 一般職 1,875,629千円（対前年度比 △10,317千円、99.5%）

職員数の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込)	増 減 (H27-H26)
全職員数	508	503	500	500	0
うち一般会計	488	483	480	480	0

(イ) 扶助費 5,303,447千円（対前年度比 334,834千円増、106.7%）

扶助費については、保育所運営費、障害児通所給付費や子ども医療費助成事業費などの増により、全体では前年度と比較して増額となっています。少子・高齢化の進展に伴い、今後も増加傾向で推移することが見込まれます。

a 保育所運営費 1,365,489千円（対前年度比 184,567千円増、115.6%）

b 障害児通所給付費 199,930千円（対前年度比 62,604千

円増、145.6%)

c 子ども医療助成事業 138,000千円 (対前年度比 43,200千円増、145.6%)

d 生活保護支給事業 793,760千円 (対前年度比 22,664千円、102.9%)

(ウ) 公債費 3,269,009千円 (対前年度比 △247,270千円、93.0%)

公債費については、市債の定期償還の元利償還金の減によるものです。

a 長期償還元金 (経常的なもの) 2,871,622千円 (対前年度比 △214,465千円、93.1%)

b 長期償還利子 (経常的なもの) 356,971千円 (対前年度比 △35,864千円、90.9%)

c 基金繰替運用利子 1,000千円 (同額)

d 診療所長期償還元金 36,368千円 (対前年度比 3,425千円増、110.4%)

e 診療所長期償還利子 3,048千円 (対前年度比 △366千円、89.3%)

(エ) 普通建設事業費 4,047,521千円 (対前年度比 819,860千円増、125.4%)

普通建設事業費については、防災行政無線整備事業、日吉支所庁舎整備事業等の大規模事業等が集中したことにより全体では前年度と比較して増額となっています。

a 補助事業 1,215,286千円 (対前年度比 73,492千円増、106.4%)

補助事業では、生活雑排水による公共水域の水質汚濁を防止する浄化槽設置補助事業の増、農業水利施設等の整備を行う農業基盤整備促進事業の増、学校施設の老朽化に伴う伊作小学校改築事業が増となっています。

b 単独事業 2,832,235千円 (対前年度比 746,368千円増、135.8%)

単独事業では、再生可能エネルギー等導入推進事業の増、日吉支所庁舎建設事業の増、土地区画整理事業 (単独、地方特定) の増、小学校維持補修事業の増、防災行政無線整備事業の増、消防救急デジタル無線システム整備事業の増、汚泥再生処理施設の整備に係る南薩地区衛生管理組合への建設負担金が増となっていま

す。

- (オ) 物件費 2,885,020千円（対前年度比 Δ 7,961千円、99.7%）

物件費では、マイナンバー法対応に伴う各種システム改修委託費の増、国勢調査の実施に伴う事業費の増、コミュニティバス事業で運行委託費の増、感染症予防接種事務費で水痘ワクチン及び高齢者用肺炎球菌ワクチン等の委託費の増、小・中学校のパソコンリースに係る使用料及び賃借料の減、教育指導費で新学習指導要領の全面改訂に伴う小学校教科用指導書等の消耗品費の増、地域防災計画改定業務の作成に伴う災害対策費が増となっています。

- (カ) 補助費等 2,295,512千円（対前年度比 58,524千円増、102.6%）

補助費等では、日置市施行10周年記念式典及び記念事業に係る事業費の増、第3期日置市地区振興計画（平成27年度～平成29年度）に基づく振興計画推進費（ソフト事業）の増、過疎地域における定住の促進を図る定住促進対策費の増、薩摩焼の里「美山」を遊ぶ事業、関ヶ原の隼人たち事業の実施にともなう国民文化祭推進費の増となっています。

- (キ) 積立金 17,325千円（対前年度比 Δ 206,966千円、7.7%）

積立金については、財政調整基金、施設整備基金や地域づくり推進基金等の預金利子及び地方債運用利子の積立を計上しています。

- (ク) 繰出金 1,692,563千円（対前年度比 116,756千円増、107.4%）

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金によるものです。

繰出金の内訳

(単位：千円)

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	430,240								
<table border="1"> <tr> <td>国保基盤安定化等事業費 (対前年度比 22,658千円増、111.4%)</td> <td>221,671</td> </tr> <tr> <td>国保財政安定化等事業費 (対前年度比 3,280千円増、103.4%)</td> <td>98,769</td> </tr> <tr> <td>国保助産費給付事業費 (対前年度比 △4,200千円、70.0%)</td> <td>9,800</td> </tr> <tr> <td>その他事業費(基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)</td> <td>100,000</td> </tr> </table>	国保基盤安定化等事業費 (対前年度比 22,658千円増、111.4%)	221,671	国保財政安定化等事業費 (対前年度比 3,280千円増、103.4%)	98,769	国保助産費給付事業費 (対前年度比 △4,200千円、70.0%)	9,800	その他事業費(基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000	
国保基盤安定化等事業費 (対前年度比 22,658千円増、111.4%)	221,671								
国保財政安定化等事業費 (対前年度比 3,280千円増、103.4%)	98,769								
国保助産費給付事業費 (対前年度比 △4,200千円、70.0%)	9,800								
その他事業費(基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000								
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度比 △5,602千円、96.0%)	133,553								
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度比 △112千円、99.6%)	25,363								
④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度比 39,907千円増、2771.2%)	41,401								
⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度比 45,623千円増、106.1%)	789,162								
⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度比 8,559千円増、103.8%)	233,356								
⑧健康交流館事業特別会計 (07.01.03 健康交流館事業費より繰出) (対前年度比 6,918千円増、121.4%)	39,218								

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	前 年 度 比
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	23,992,000	23,110,000	882,000	103.8
特 別 会 計	14,666,025	13,468,327	1,197,698	108.9
国民健康保険特別会計	7,309,638	6,359,944	949,694	114.9
公共下水道事業特別会計	590,573	641,247	△ 50,674	92.1
農業集落排水事業特別会計	39,461	37,453	2,008	105.4
国民宿舎事業特別会計	249,284	229,719	19,565	108.5
健康交流館事業特別会計	130,224	116,716	13,508	111.6
温泉給湯事業特別会計	59,064	4,955	54,109	1,192.0
公衆浴場事業特別会計	10,689	10,276	413	104.0
飲料水供給施設特別会計	0	653	△ 653	皆減
介護保険特別会計	5,623,428	5,409,211	214,217	104.0
後期高齢者医療特別会計	653,664	658,153	△ 4,489	99.3
合 計	38,658,025	36,578,327	2,079,698	105.7

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	848,190	840,324	7,866	100.9
	収益的支出	816,635	819,806	△ 3,171	99.6
	資本的収入	141,699	132,086	9,613	107.3
	資本的支出	397,214	451,185	△ 53,971	88.0

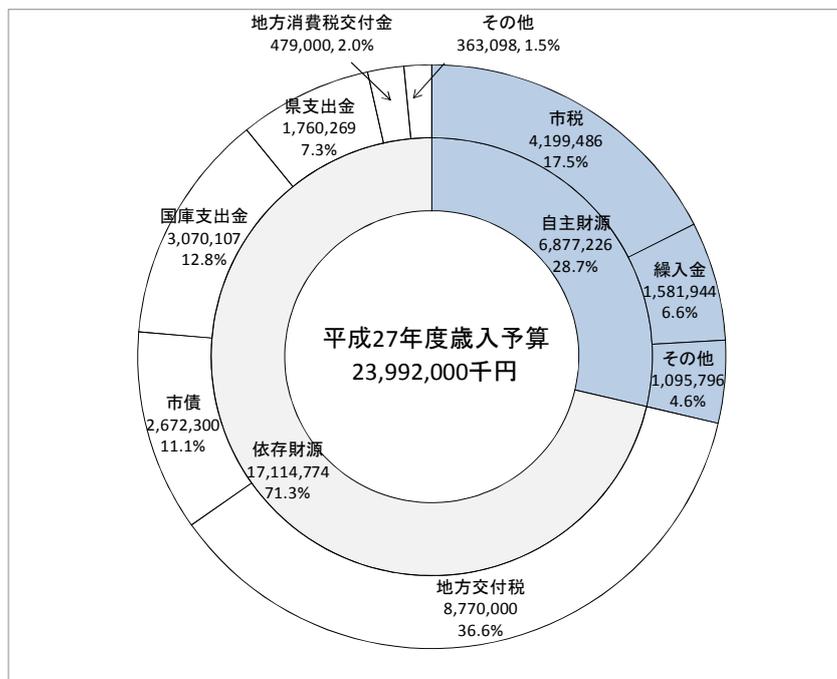
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,199,486	17.5	4,197,478	18.2	2,008	100.0
2 地 方 譲 与 税	261,000	1.1	271,000	1.2	△ 10,000	96.3
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	7,200	0.0	△ 200	97.2
4 配 当 割 交 付 金	5,058	0.0	3,000	0.0	2,058	168.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,385	0.0	900	0.0	3,485	487.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	479,000	2.0	458,000	2.0	21,000	104.6
7 ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.2	38,000	0.2	1,000	102.6
8 自動車取得税交付金	17,000	0.1	40,000	0.2	△ 23,000	42.5
9 地方特例交付金	22,838	0.1	19,255	0.1	3,583	118.6
10 地 方 交 付 税	8,770,000	36.6	8,770,000	37.9	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	6,817	0.0	7,835	0.0	△ 1,018	87.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	284,364	1.2	292,136	1.3	△ 7,772	97.3
13 使用料及び手数料 (自主財源)	414,176	1.7	412,517	1.8	1,659	100.4
14 国 庫 支 出 金	3,070,107	12.8	3,259,081	14.1	△ 188,974	94.2
15 県 支 出 金	1,760,269	7.3	1,488,560	6.4	271,709	118.3
16 財 産 収 入 (自主財源)	87,038	0.4	103,475	0.4	△ 16,437	84.1
17 寄 附 金 (自主財源)	3	0.0	10,002	0.0	△ 9,999	0.0
18 繰 入 金 (自主財源)	1,581,944	6.6	740,315	3.2	841,629	213.7
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	160,215	0.7	169,146	0.7	△ 8,931	94.7
21 市 債	2,672,300	11.1	2,672,100	11.6	200	100.0
歳 入 合 計	23,992,000	100.0	23,110,000	100.0	882,000	103.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

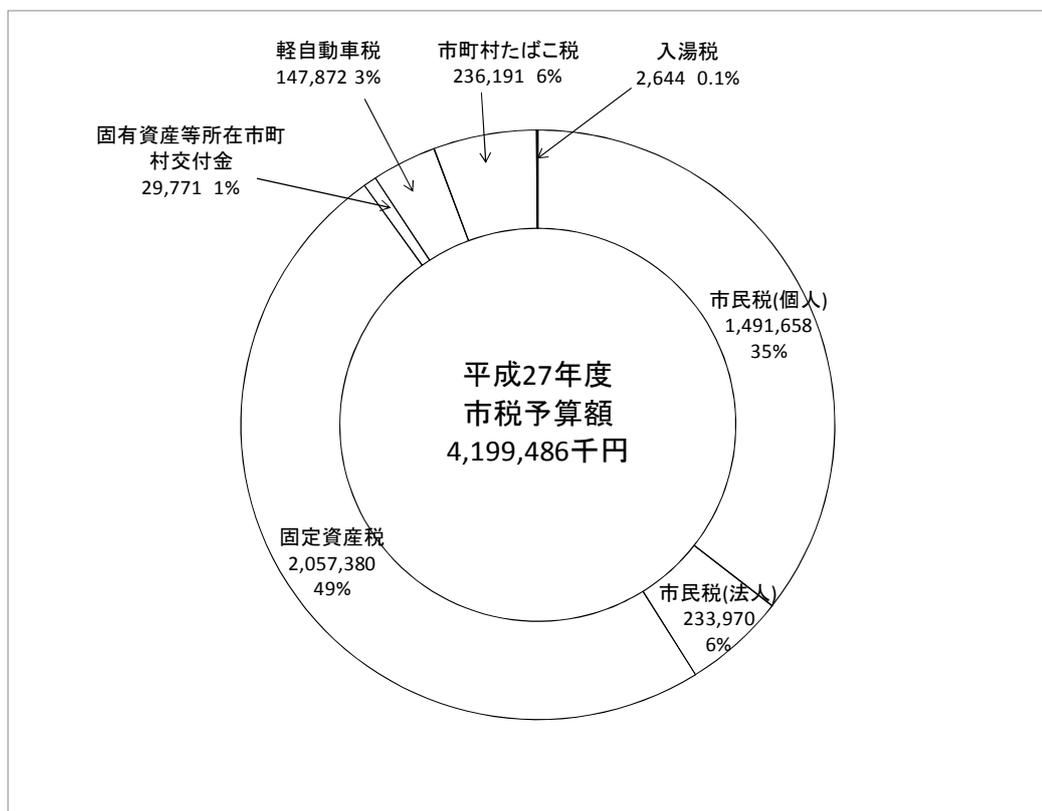


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,725,628	41.1	1,744,219	41.6	△ 18,591	98.9
個人	1,491,658	35.5	1,497,605	35.7	△ 5,947	99.6
法人	233,970	5.6	246,614	5.9	△ 12,644	94.9
固定資産税	2,087,151	49.7	2,076,123	49.5	11,028	100.5
固定資産税	2,057,380	49.0	2,046,355	48.8	11,025	100.5
国有資産等所在市町 村交付金	29,771	0.7	29,768	0.7	3	100.0
軽自動車税	147,872	3.5	140,180	3.3	7,692	105.5
市町村たばこ税	236,191	5.6	234,129	5.6	2,062	100.9
入湯税	2,644	0.1	2,827	0.1	△ 183	93.5
合 計	4,199,486	100.0	4,197,478	100.0	2,008	100.0

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

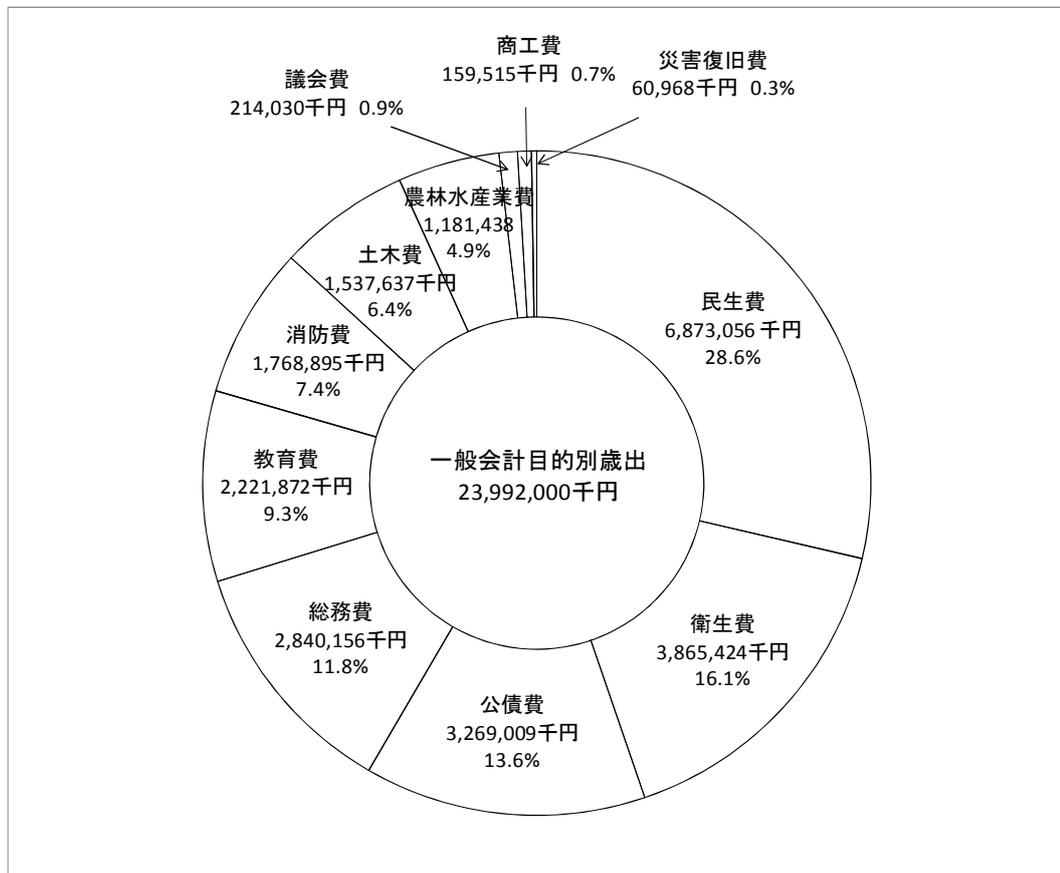


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	214,030	0.9	204,710	0.9	9,320	104.6
2 総務費	2,840,156	11.8	2,620,504	11.3	219,652	108.4
3 民生費	6,873,056	28.6	6,734,632	29.1	138,424	102.1
4 衛生費	3,865,424	16.1	3,429,324	14.8	436,100	112.7
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,181,438	4.9	1,050,787	4.5	130,651	112.4
7 商工費	159,515	0.7	173,412	0.8	△ 13,897	92.0
8 土木費	1,537,637	6.4	1,846,768	8.0	△ 309,131	83.3
9 消防費	1,768,895	7.4	1,399,721	6.1	369,174	126.4
10 教育費	2,221,872	9.3	2,072,858	9.0	149,014	107.2
11 災害復旧費	32,918	0.1	32,955	0.1	△ 37	99.9
12 公債費	3,269,009	13.6	3,516,279	15.2	△ 247,270	93.0
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	23,992,000	100.0	23,110,000	100.0	882,000	103.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円%)

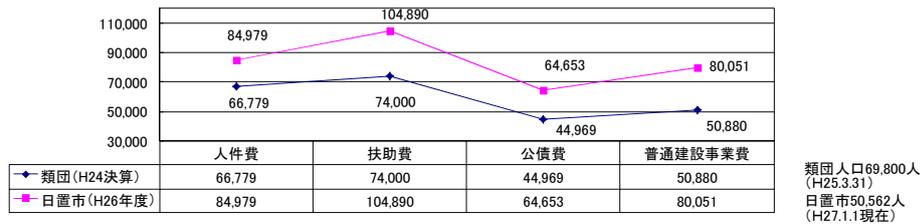
区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	主 な 増 減 理 由
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比			
義 務 的 経 費	12,869,165	53.6	12,809,360	55.4	59,805	100.5	
人 件 費	4,296,709	17.9	4,324,468	18.7	△ 27,759	99.4	
議員報酬手当	103,669	0.4	103,669	0.4	0	100.0	
委員等報酬	234,110	1.0	208,153	0.9	25,957	112.5	国勢調査費、地区公民館支援員報酬改定(129.2→161.6千円)
市長等特別職の給与	33,542	0.1	33,164	0.1	378	101.1	期末勤勉手当の増に伴うもの
職員給	2,898,485	12.1	2,887,351	12.5	11,134	100.4	期末勤勉手当の増に伴うもの
地方公務員共済組合等負担金	721,468	3.0	697,366	3.0	24,102	103.5	退職22(うち再任7) 採用18(うち再任1)
退職金	288,374	1.2	380,340	1.6	△ 91,966	75.8	退職手当組合負担金の減によるもの
災害補償費	3,429	0.0	3,678	0.0	△ 249	93.2	
人件費(その他)	13,632	0.1	10,747	0.0	2,885	126.8	
扶 助 費	5,303,447	22.1	4,968,613	21.5	334,834	106.7	
補助事業	4,785,137	19.9	4,474,628	19.4	310,509	106.9	保育所運営費、障害児通所給付費、障害者医療給付事業費等の増によるもの
単独事業	518,310	2.2	493,985	2.1	24,325	104.9	子ども医療費助成事業費の増による(H27～通年予算)
公 債 費	3,269,009	13.6	3,516,279	15.2	△ 247,270	93.0	市債の定期償還によるもの
投 資 的 経 費	4,080,439	17.0	3,260,616	14.1	819,823	125.1	
普通建設事業費	4,047,521	16.9	3,227,661	14.0	819,860	125.4	
補助事業	1,215,286	5.1	1,141,794	4.9	73,492	106.4	主な事業は伊作小学校校舎改築事業費、農業基盤整備促進事業費等の増によるもの
単独事業	2,832,235	11.8	2,085,867	9.0	746,368	135.8	防災行政無線整備事業費、日吉庁舎整備事業費、南藤衛生処理組合建設事業等の増によるもの
災害復旧事業費	32,918	0.1	32,955	0.1	△ 37	99.9	
補助事業	22,594	0.1	20,101	0.1	2,493	112.4	農地農業用施設、公共土木施設災害
単独事業	10,324	0.0	12,854	0.1	△ 2,530	80.3	
その他の経費	7,042,396	29.4	7,040,024	30.5	2,372	100.0	
物件費	2,885,020	12.0	2,892,981	12.5	△ 7,961	99.7	感染症予防接種事務費(水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌)、情報管理費(マイナンバーシステム改修)の増 緊急雇用創出事業費の減等によるもの
維持補修費	136,876	0.6	94,857	0.4	42,019	144.3	地区公民館、公営住宅、教職員住宅、小中学校、社会体育施設の維持補修費
補助費等	2,295,512	9.6	2,236,988	9.7	58,524	102.6	振興計画推進費(ソフト分)等の増によるもの
積立金	17,325	0.1	224,291	1.0	△ 206,966	7.7	各種基金予算積立の減
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	100.0	
繰出金	1,692,563	7.1	1,575,807	6.8	116,756	107.4	国保(共同安定化事業拠出金増)
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0	
歳 出 合 計	23,992,000	100.0	23,110,000	100.0	882,000	103.8	

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成26年度末残高 (H26.3月補正後) (A)	平成27年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	8,441,939	1,581,943	17,325	6,890,671	△ 1,570,634
財政調整基金	4,323,556	601,924	11,161	3,732,793	△ 590,763
減債基金	308,769	0	293	309,062	293
施設整備基金	2,570,685	812,000	5,062	1,763,747	△ 806,938
うち通常分	2,410,486	812,000	2,732	1,601,218	△ 809,268
うち青松園運営基金分	160,199	0	2,330	162,529	2,330
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	20,316	6,019	7	14,304	△ 6,012
指定・一般寄附	9,668	6,019	6	3,655	△ 6,013
伊集院駅整備	10,648	0	1	10,649	1
地域づくり推進基金	1,034,336	162,000	798	873,134	△ 161,202
うち地区振興計画分	24,817	0	0	24,817	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	1,009,519	162,000	798	848,317	△ 161,202
エコファンド基金	950	0	4	954	4
定額運用基金	345,571	0	270	345,841	270
土地開発基金(現金)	245,032	0	265	245,297	265
肉用牛特別導入事業基金	12,938	0	2	12,940	2
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	564	0	1	565	1
高品質生産牛素牛導入事業基金	8,948	0	2	8,950	2
奨学資金貸付基金	78,089	0	0	78,089	0
その他の基金	257,639	45,175	232	212,696	△ 44,943
国民宿舎事業基金	42,855	29,350	34	13,539	△ 29,316
国民健康保険給付等準備基金	9,771	0	25	9,796	25
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,722	0	63	84,785	63
介護保険給付費準備基金	1	1	1	1	0
温泉給湯事業基金	14,585	14,206	5	384	△ 14,201
公衆浴場事業基金	23,763	1,618	7	22,152	△ 1,611
農業集落排水事業基金	77,212	0	97	77,309	97
合計	9,045,149	1,627,118	17,827	7,435,858	△ 1,609,291

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度増減見込額		平成27年度末 現在高見込額	構成比
		借入見込額	元金償還見込額		
		(A)	(B)		
1 普 通 債	19,508,710	1,884,000	2,161,139	19,231,571	64.7
(1) 総 務	1,656,541	350,800	154,699	1,852,642	6.2
(2) 民 生	242,925	42,000	22,321	262,604	0.9
(3) 衛 生	224,705	445,500	15,992	654,213	2.2
(4) 農 林 水 産 業	1,618,546	0	273,494	1,345,052	4.5
うち公有林整備事業	47,832	0	8,046	39,786	0.1
(5) 土 木	11,368,018	360,400	1,209,650	10,518,768	35.4
うち公営住宅	2,083,340	0	186,909	1,896,431	6.4
(6) 消 防	1,239,181	493,800	37,189	1,695,792	5.7
(7) 教 育	3,158,794	191,500	447,794	2,902,500	9.8
2 災 害 復 旧 債	64,677	6,700	17,683	53,694	0.2
3 そ の 他	10,337,643	781,600	692,480	10,426,763	35.1
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	319,891	0	102,086	217,805	0.7
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	58,500	0	19,429	39,071	0.1
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	9,935,202	781,600	563,839	10,152,963	34.2
(4) 減 収 補 て ん 債	24,050	0	7,126	16,924	0.1
合 計	29,911,030	2,672,300	2,871,302	29,712,028	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	300,530	20,000	55,953	264,577	0.9
普通会計のうち 過 疎 債	3,512,485	191,200	601,950	3,101,735	10.4
普通会計のうち 合 併 特 例 債	7,482,280	1,505,500	396,965	8,590,815	28.9

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度末 現在高見込額 (A)	平成27年度増減見込額		平成27年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一 般 会 計	29,911,030	2,672,300	2,871,302	29,712,028	86.0
(2) 住宅新築資金等貸 付 事 業 分	1,365	0	320	1,045	0.0
(3) 診 療 所 分	299,051	0	36,368	262,683	0.8
(4) 公共下水道事業特 別 会 計	2,695,141	157,400	218,371	2,634,170	7.6
(5) 農業集落排水事業 特 別 会 計	317,009	0	20,900	296,109	0.9
(6) 介護保険特別会計	109,878	0	0	109,878	0.3
(7) 水道事業会計	1,630,825	0	96,173	1,534,652	4.4
合 計	34,964,299	2,829,700	3,243,434	34,550,565	100.0

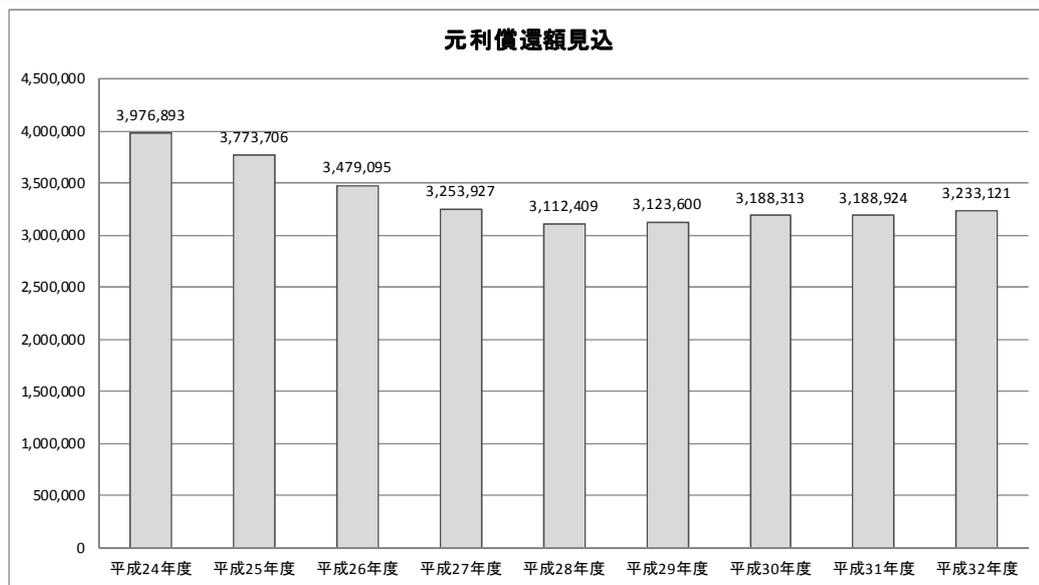
(7) 公債費の推移（普通会計）

(ア) 年度別発行見込額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
発行見込額	2,337,500	2,146,600	3,697,500	3,174,000	3,005,000	2,892,000	2,850,000	2,800,000	2,800,000

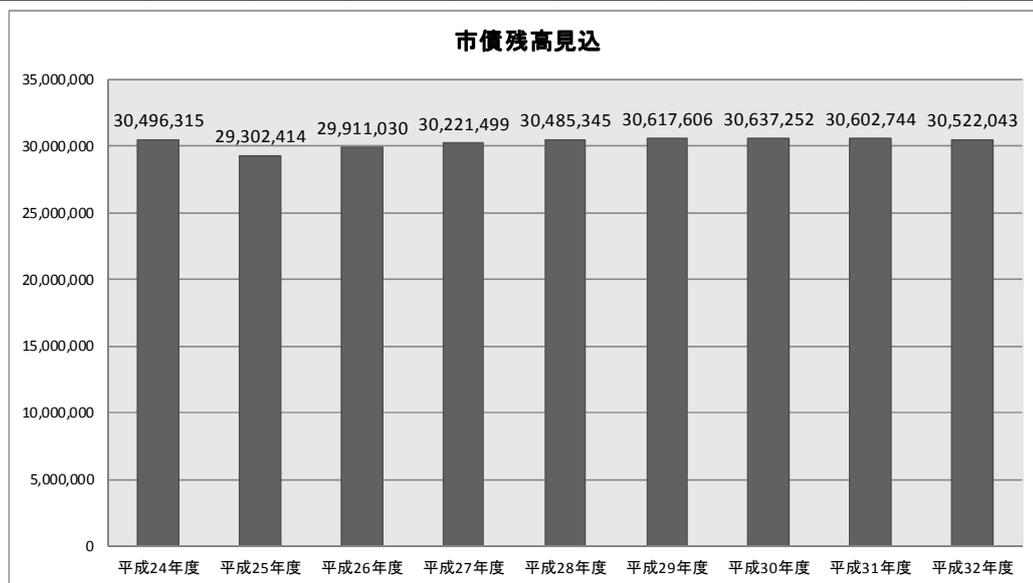
(イ) 年度別元利償還見込額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
元利償還見込額	3,976,893	3,773,706	3,479,095	3,253,927	3,112,409	3,123,600	3,188,313	3,188,924	3,233,121
うち元金	3,496,629	3,340,501	3,082,775	2,869,640	2,741,154	2,759,739	2,830,354	2,834,508	2,880,700



(ウ) 市債残高見込額

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
残高見込額	30,496,315	29,302,414	29,911,030	30,221,499	30,485,345	30,617,606	30,637,252	30,602,744	30,522,043



3 主要施策の概要

(1) 社会基盤（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) コミュニティバス運行事業（企画課）</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段の確保のために、バス事業者に委託して、東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、地域活性化を図ります。</p>	30,000
2	<p>(継続) 交通政策事業（企画課）</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	36,265
3	<p>(継続) 乗合タクシー運行事業（企画課）</p> <p>コミュニティバスの運行頻度が低く、バス運行では効率的でない日吉地域の全域と伊集院及び吹上地域の一部地域の移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における利便性の向上を図ります。</p>	9,000
4	<p>(継続) 一般道路整備事業（建設課）</p> <p>地域からの要望を踏まえながら緊急性、重要性の高い路線を計画的かつ効率的に整備し、安心安全な社会基盤の整備を進めていきます。</p>	46,200
5	<p>(継続) 辺地・過疎対策事業（建設課）</p> <p>路線の年次的な整備を進め、安心安全な社会基盤の整備を進めていきます。継続して市道小間線（伊集院地域）、市道永野竜之瀬線（吹上地域）の整備を行い、新たに川口美山線（日吉地域）の工事に着手します。</p>	20,500
6	<p>(継続) 都市里道整備事業（建設課）</p> <p>仮設雨水ポンプの借上げにより、大雨時における低地区の浸水対策を図るとともに都市里道の修繕等を行い、適切な維持管理を行います。</p>	2,128
7	<p>(継続) 活力創出基盤整備事業（伊集院駅周辺整備）（建設課）</p> <p>伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上及び朝夕の混雑解消並びに地域の活性化を図ります。（整備施設：橋上駅舎、自由通路、南口・北口広場、駅西側駐車場）</p>	333,592
8	<p>(継続) 土地区画整理事業（建設課）</p> <p>湯之元第一地区は公共施設等の整備促進を図り、魅力ある市街地づくりを進めながら街並みの整備を図ります。 徳重地区は換地処分等の清算事務を実施し、事業完了を目指します。</p>	312,866

(2) 生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 自主防災組織育成事業（総務課）</p> <p>自主防災組織の結成・促進及び育成を図り、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を図ります。（自主防災組織活動に対する補助制度）</p>	480
2	<p>(継続) 定住促進対策事業（企画課）</p> <p>本市の定住の促進を図るため、平成27年4月から平成30年3月までに市外から本市へ転入し、同期間内に補助対象地区（東市来地域、日吉地域、吹上地域及び伊集院地域の一部）において住宅の新築又は購入した世帯責任者（65歳以下で、生計を同じくする配偶者又は18歳以下の扶養者を有していること等が条件）に対して補助金を交付します。</p>	20,000
3	<p>(継続) 防災行政無線整備事業（総務課）</p> <p>防災行政無線は、災害時の情報伝達に用いるとともに、平常時には、行政情報を市民にお知らせする手段として構築しています。 防災行政無線整備と併せて自治会等で活用できるコミュニティ無線の整備を図ります。</p>	693,510
4	<p>(新規) 地域防災計画改定業務（総務課）</p> <p>安心安全なまちづくりの実現に向けた総合的な防災・危機管理体制の整備充実を図るため、現行計画上の課題を整理し、より実効性の高い地域防災計画を策定していきます。</p>	12,800
5	<p>(新規) 防犯灯LED化更新業務（総務課）</p> <p>市内には約6,000灯の防犯灯が設置されており、電気料金や維持管理費が自治会等にとって大きな負担となっています。長寿命・省電力等の特徴のあるLED照明化に取り組み、環境負荷の軽減や維持管理経費の削減を図るためにLED照明の調査設計業務に着手します。</p>	23,000
6	<p>(継続) 消防団車庫等の整備事業（消防本部）</p> <p>消火等の消防活動を迅速かつ円滑に行い、地域の安心安全を支える消防団の充実強化のために、各地域の再編計画を進めながら消防団車庫等の整備を図ります。 今年度は伊集院方面団妙円寺分団の車庫整備などを実施します。</p>	50,000
7	<p>(継続) 消費生活相談員設置事業（商工観光課）</p> <p>年々複雑かつ多様化する消費生活相談業務の一層の充実を図り、市民の消費生活の安定と向上に努めます。また、契約の基礎知識や悪質商法の手口、その対処法など日常生活に役立つ情報について、出前講座の実施や広報誌への掲載を行います。 また、各世帯に啓発カレンダーを配布し、消費者行政の啓発及び教育にも努めます。</p>	4,407
8	<p>(継続) 合併浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置に対し助成します。</p>	121,628

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	<p>(継続) 汚泥再生処理施設事業負担金 (市民生活課)</p> <p>南薩地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、日置市、南さつま市、枕崎市、南九州市で構成する南薩地区衛生管理組合の汚泥再生処理施設の整備 (平成24年度～平成27年度) に係る建設事業の負担金を支出します。</p>	468,977
10	<p>(継続) 住宅用太陽光発電システム設置事業 (市民生活課)</p> <p>地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を目的に、住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対して補助金を交付します。(平成26年度～28年度)</p> <p>(1) 市内業者の場合、1kwあたり30,000円 (上限90,000円)</p> <p>(2) 市外業者の場合、1kwあたり15,000円 (上限45,000円)</p>	5,400
11	<p>(継続) 生ごみ堆肥容器設置事業補助金 (市民生活課)</p> <p>ごみの減量・資源化を図るために生ごみ処理機 (堆肥化容器) を購入した場合、購入費の2分の1の範囲内で助成します。</p> <p>(1) 電気式生ごみ処理機 上限25,000円</p> <p>(2) その他生ごみ処理機 上限 2,000円</p>	540
12	<p>(継続) 公営住宅建設事業 (建設課)</p> <p>過疎化による人口減少に対し、学校周辺に新規公営住宅を建設し地域の活性化を図ります。</p> <p>(1) 吹上町永吉麓地区2棟10戸</p> <p>(2) 伊集院町上土橋地区2棟10戸</p>	225,361
13	<p>(継続) 住宅リフォーム支援事業 (建設課)</p> <p>既存住宅の長寿命化や質の向上を図るとともに、市内産業の活性化を図ります。</p> <p>(1) 子育て世帯 補助率20%、限度額30万円</p> <p>(2) 一般世帯 補助率10%、限度額15万円</p> <p>※子育て世帯・高校生以下の子供と同居している世帯</p>	15,000
14	<p>(継続) 消防救急デジタル無線システム整備事業 (消防本部)</p> <p>平成28年4月からのデジタル化 (共通波・活動波) 新規運用に向けて、資機材の整備と運用体制の確立を図ってまいります。</p>	167,324
15	<p>(継続) 下水道整備事業 (上下水道課)</p> <p>下水道の整備促進 (つつじヶ丘団地幹線管渠築造工事等を含む。) を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保に努めます。</p>	123,902
16	<p>(継続) 水道管布設替 (更新) 事業 (上下水道課)</p> <p>道路改良工事・区画整理事業等の施工に併せて水道管 (送水管・配水管) の更新を図り、常に安心して安全な水の供給を行います。</p>	143,962

(3) 産業建設（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 企業誘致対策事業（企画課）</p> <p>リース制度の導入などで工業団地への企業誘致に努めます。異業種交流懇話会では、日置市内の異業種間の交流はもとより他異業種団体との交流を通して、情報交換や新たなビジネスチャンスの促進を図ります。また、企業立地協定を締結し、工場新設した企業に工場等立地促進補助金を交付します。</p>	16,490
2	<p>(継続) 商工業振興対策事業（商工観光課）</p> <p>日置市商工会に対し運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展に努めます。また、空き店舗を活用したチャレンジショップ事業を実施し、賑わいのある商店街づくり、中小小売業の振興と地元商店街の活性化を図ります。</p>	14,362
3	<p>(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業（商工観光課）</p> <p>商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。</p> <p>利子補給補助額</p> <p>(1) 設備資金 借入金額の2.0%以内（補助対象借入限度額2,500万円）</p> <p>(2) 運転資金 借入金額の1.5%以内（補助対象借入限度額2,000万円）</p>	10,000
4	<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を助成し、地域の活性化を図ります。</p> <p>(助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2015、美山薬元祭り、湯之元温泉とうろう祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつべとべ活性化イベント、ひおき秋まつり花火大会、山神の響炎、吹上秋祭りなど)</p>	14,255
5	<p>(新規) 合宿等誘致推進事業費補助事業（商工観光課）</p> <p>スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。</p> <p>5人以上（団体の指導者の人数を含む。）で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき20万円を上限（延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額）として補助します。</p>	4,500
6	<p>(継続) 日置市観光協会運営補助事業（商工観光課）</p> <p>日置市の観光振興と地域活性化に向けた取り組みを推進し、日置市のイベントの企画、運営及び観光客等への観光情報の発信や観光案内、バスツアー等の企画を行う観光協会を事務局体制を含め組織的に強化することにより、新たな観光拠点施設の活用を積極的に推進します。</p>	12,665
7	<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等においては、農業生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加により農地の多面的機能の低下が懸念されています。傾斜等一定条件を満たすこのような地域において、5年以上の耕作や維持活動を継続することを前提とする協定集落に交付金を交付します。平成27年度からは4期目の対策として継続されるため、引き続き取組み面積の維持、拡大推進を図ります。（協定集落数：東市来29、伊集院37、日吉14、吹上18、計98集落）</p>	77,292
8	<p>(継続) 青年就農給付金事業（農林水産課）</p> <p>「人・農地プラン」に位置づけられた45歳未満で独立・自営就農する青年農業者に対して、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金（年間150万円、夫婦共同申請225万円）を給付し、青年の就農意欲と就農後の定着による地域農業の維持・発展を図ります。</p>	25,500

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	<p>(継続) 新産業創出支援事業 (農林水産課)</p> <p>オリーブによる6次産業化推進事業として、生産から加工・販売に向けた新産業創出を目指すとともに、将来的には雇用創出を担う産業を目指します。日置市と栽培研究会での栽培実証や適正品種の検討を継続するとともに、本年度からは、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及を図ります。また、オリーブソムリエによる基礎講座を開催し、日置市におけるオリーブの取組みについて、理解と啓発に努めます。</p>	4,981
10	<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業 (農林水産課)</p> <p>市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境と調和した循環型農業の推進を図ります。 捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス</p>	13,550
11	<p>(継続) 多面的機能支払交付金事業 (農地整備課)</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保安全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。(活動組織39地区、交付金額：76,161千円) 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援します。(活動組織38地区、交付金額：64,093千円)</p>	140,254
12	<p>(継続) 農道等施設整備事業 (農地整備課)</p> <p>自治会または水利組合等からの申請に基づき、原材料 (上限 300千円)、機械借上げ料 (上限 200千円) を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修及び整備を行い生産基盤の強化を図ります。</p>	22,113
13	<p>(継続) 農業基盤整備促進事業 (農地整備課)</p> <p>老朽化した農業水利施設の更新や農道舗装、暗渠排水整備による排水不良農地の解消を迅速かつ、きめ細かに行い農業基盤の強化を図ります。 農道舗装12地区、水路改修13地区、取水施設整備2地区、頭首工改修1地区、ため池1地区、暗渠排水2地区 A=3.3ha</p>	200,000
14	<p>(継続) 農業者年金事務事業 (農業委員会)</p> <p>農業者の老後の生活安定と福祉の向上、担い手農家の確保を目的とする農業者年金制度の周知徹底を図ります。また、新規加入者の推進と農業者年金基金法に基づいた適正な受給を確保します。</p>	750
15	<p>(新規) 機溝集積支援事業 (農業委員会)</p> <p>農地の中間的な受け皿となる農地中間管理機構の設立に伴い、機構による担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減に取り組む業務等を支援します。</p>	4,635

(4) 保健医療福祉（子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	(継続) 一時保育促進事業（福祉課） <p>母親等（日常、児童を保育している者）の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育園において、一時的な保育を行います。 事業実施予定箇所数 12</p>	28,398
2	(継続) 地域子育て支援センター事業（福祉課） <p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭に対する育児の不安などについての相談指導、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域子育て家庭に対する育児支援を行います。 事業実施箇所数 4</p>	30,902
3	(継続) 放課後児童健全育成事業（福祉課） <p>保護者が勤務等により、昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図ります。 事業実施予定箇所数 12</p>	35,039
4	(新規) 障害児保育事業（福祉課） <p>障がい児の受け入れを行っている保育所に対し保育環境の向上を図るために、職員の加配補助を行い、障がい児の適切な処遇を図ります。 事業実施予定箇所数 10</p>	11,209
5	(継続) 地域生活支援事業（福祉課） <p>障がい者等に対する理解を深めるため研修、啓発事業や障がい者やその家族、地域住民が自発的に行う活動に対する支援事業、障がい者等からの相談に応じるとともに、必要な情報提供を行う事業などを必須とし、その他市町村判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することで、障がい者等の福祉の増進を図ります。</p>	77,857
6	(継続) 食の自立支援事業（福祉課） <p>在宅の一人暮らし若しくは虚弱な高齢者又は障がい者に対して、食関連サービスの利用調整を行い、計画的な「食」の自立支援事業（配食サービス）を提供します。 食生活の改善と健康増進を図り、高齢者等の在宅での自立した生活の支援や地域との交流、安否の確認など在宅福祉の推進を図ります。</p>	63,454
7	(新規) 生活困窮者自立支援事業（福祉課） <p>「日置市生活困窮者等自立支援計画」に基づき、平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に定められている事業を実施するとともに、就労準備支援事業については、生活保護受給者と生活困窮者の両者が委託先や協力企業等での職場体験や職場実習後に一般就労に移行できるように支援を行います。</p>	5,382
8	(継続) 子ども医療費助成事業（健康保険課） <p>乳幼児及び小学生の疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、経済的理由で医療提供が受けられないことの無いように、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を全額助成します。これまで対象者を小学校就学前までの乳幼児としていましたが、昨年10月から小学校卒業までの子どもまで対象を拡大しています。</p>	138,000

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	<p>(継続) 母子保健事業費 (健康保険課)</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを産み育てられるよう支援します。また、不妊治療に対する助成を行い、子どもを産みやすい環境づくりを整備するとともに、出産後安心して子育てができるよう産後ケア体制の構築を図ります。</p>	55,543
10	<p>(継続) 健康づくり推進対策事業 (健康保険課)</p> <p>健康づくり条例を基盤とし、市民の健康づくりの基本となる「元気な市民づくり運動推進計画」の推進のために、地区の健康づくり活動を支援します。健康増進計画市町村版でもある「元気な市民づくり運動推進計画」の第1次計画は平成28年3月で終了するため、新たな計画策定に向け、今年度市民の健康意識調査を実施します。また、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動を支援します。</p>	4,236
11	<p>(継続) がん検診等事業 (健康保険課)</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上(一部20歳以上)の市民を対象に、がん検診等を実施します。検診は胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	77,011
12	<p>(継続) 医療費適正化特別対策事業 (健康保険課)</p> <p>国民健康保険の医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施し再審査請求等を行います。また、重複・頻回受診者に対して訪問指導等を行い、適正受診や健康管理を呼びかけます。さらに、治療中断者や治療放置者への指導も併せて行います。県が実施する生活習慣病(脳卒中)対策プロジェクト事業のモデル市町村として当該事業に係る現状分析や本市特有の病状を分析し、医療費の適正化に向けて優先課題の抽出に取り組みます。</p>	23,474
13	<p>(継続) 特定健康診査等事業費 (健康保険課)</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じた保健指導の実施により、生活習慣病の改善や抑制を図ります。</p>	55,543
14	<p>(継続) 共同利用型病院運営事業 (健康保険課)</p> <p>日置市、鹿児島市、いちき串木野市、三島村、十島村で構成する鹿児島地域において、鹿児島市医師会病院が共同利用型病院として位置づけられ、入院治療を要する急患に対応する二次救急医療を担っています。同病院の運営費を構成市村で人口比によって按分し、補助金として支出します。</p>	2,075
15	<p>(継続) 介護予防事業 (介護保険課)</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、各種健康教室、認知症予防、体操による介護予防教室や高齢者元気度アップポイント事業等を実施します。介護予防に関する活動の普及・啓発や、地域における自発的な活動の育成・支援を図り、介護予防事業を通じて、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援を行います。</p>	27,309
16	<p>(継続) 包括的支援事業・任意事業 (介護保険課)</p> <p>高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるように、市地域包括支援センターが中核機関となり、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、任意事業を実施し高齢者の生活を総合的に支えていきます。</p>	33,681

(5) 教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 国際交流員招致事業（企画課）</p> <p>日置市と関わりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招待し、学校訪問や公民館活動への参加、また各地域イベントでの国際交流ブース開設などを通して、市民の国際交流の推進と国際理解を深めます。</p>	10,678
2	<p>(継続) 姉妹・友好国際交流事業（企画課）</p> <p>韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。韓国南原市との市民交流事業の実施やマレーシアのスパンジャヤ市への表敬訪問等により人的、文化的な交流を深めます。</p>	2,348
3	<p>(継続) 小学校校舎改築事業（教育総務課）</p> <p>学校施設老朽化のため、伊作小学校の校舎改築工事に着手し、安心安全な施設の整備を図ります。整備の推進により、学校施設の耐震化を向上し、安全性の確保に努めます。</p>	205,181
4	<p>(継続) 小学校施設整備事業（教育総務課）</p> <p>学校施設の整備充実を図り、児童がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。既存の施設についても適切な維持管理、修繕を行い安全性の確保に努めます。</p>	41,351
5	<p>(継続) 中学校施設整備事業（教育総務課）</p> <p>学校施設の整備充実を図り、生徒がよりよい教育環境の中で学習できる体制を推進します。既存の施設についても適切な維持管理、修繕を行い安全性の確保に努めます。</p>	31,020
6	<p>(継続) 子ども支援センター事業（学校教育課）</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長・発達に対する相談、就学に関する相談、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	2,552
7	<p>(継続) 幼稚園就園奨励費補助（教育総務課）</p> <p>本事業により、幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園の機会と意欲を増進することにより、本市の幼児教育の推進と基礎的な生活力を培います。</p>	56,533
8	<p>(継続) 外国青年招致事業（学校教育課）</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助をさせることにより、外国語教育の充実と国際交流の基礎を学ばせ、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	19,771

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
9	(継続) 日置市学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課) 鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することにより、教師が直接指導をしない時間帯に学生が個別指導を行い、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。	800
10	(継続) 小学校特別支援員配置事業 (学校教育課) LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、支援を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。	16,137
11	(継続) 中学校特別支援員配置事業 (学校教育課) LD (学習障害)、ADHD (注意欠陥、多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする生徒の在籍する学校に、支援を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。	5,049
12	(継続) 理科観察実験支援事業 (学校教育課) 小学校の理科の授業において、外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、観察・実験活動の充実を図り、小学校の理科授業の充実を図ります。	1,530
13	(継続) 南九州美術展運営費補助事業 (教育総務課) 園児・児童・生徒が芸術に対する関心を深め、豊かな人間性を培い、地域文化の発展に寄与することを目指します。 なお、平成27年度は特別賞状に市制施行10周年記念事業を組み入れ、県内の児童生徒等の多くの出展を募るほか、市内の児童生徒等の更なる美術教育の振興を図ります。	850
14	(継続) 青少年リーダー研修事業<チャレンジ種子島> (社会教育課) 異年齢集団による共同生活を通して、自らを律し、他人とともに協調する態度や思いやりの心を育てるなど、次代を担う心豊かでたくましい青少年の育成を図ります。 また、参加者が、ジュニアリーダーとして地域の様々な行事へ参加するなど、ボランティア等への積極的な関わりが期待できます。	1,095
15	(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課) 異文化を理解し、自立に基づく人材育成を目的に、中学生、高校生を約1箇月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域での生活に前向きに作用するなど、次代を担う青少年が育成されることを期待します。	1,494
16	(継続) ふるさと学寮事業 (社会教育課) 各地域内の小中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心を養い、社会性を培うなど、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。	1,010

(単位：千円)

NO	事業内容	予算額
17	<p>(継続) 人づくり支援事業 (社会教育課)</p> <p>平成25年度から家庭教育の一環として取組んでいるブックスタート事業の充実を図るとともに、家庭、学校、地域が連携し「おひさま運動」の更なる推進に努めます。</p>	1,771
18	<p>(継続) 国民文化祭推進事業 (社会教育課)</p> <p>国内最大の文化の祭典で「文化の国体」といわれる国民文化祭が、平成27年10月31日から11月15日までの間、県全域を舞台として開催されます。本市においても歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを実施し、日置市の魅力を存分に体感できるよう開催成就に努めます。</p>	60,070
19	<p>(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課)</p> <p>日置市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあるものが増えています。そこで貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。</p>	14,000
20	<p>(継続) 文化財保護活用事業 (社会教育課)</p> <p>指定文化財を中心に、除草作業等による保護や管理に努めます。説明板や案内板の設置や補修を行うとともに、広く広報・PR活動を実施していきます。また、史跡の管理等を行う団体へ補助金を交付することで、その活動を推進します。</p>	2,296
21	<p>(継続) 日置市体育協会活動補助事業 (社会教育課)</p> <p>日置市体育協会の25競技団体を主に競技力の向上と、市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催し、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。</p>	15,600
22	<p>(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課)</p> <p>鹿児島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。また島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。</p>	4,643
23	<p>(継続) 保健体育施設利用促進対策事業 (社会教育課)</p> <p>各地域の体育施設の有効利用を図るため、九州、全国大会等の誘致を行うとともに、県内外からのスポーツ合宿誘致を行い、市内の体育施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済効果の促進を図ります。</p>	1,900
24	<p>(継続) いじゅういん梅マラソンジョギング大会 (社会教育課)</p> <p>梅マラソンジョギング大会は、市花である「梅」を冠とし参加者の健康づくりの一環として昭和58年から始まりました。現在は県内外から多くのランナーが集い、健康に汗を流します。物産展も同時開催され、市特産品などのPRにも役立っています。</p>	2,500

(6) 住民自治（地域の活性化を支える組織活動の充実）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(継続) 自治会活動推進事業（地域づくり課）</p> <p>地縁による地域自治の育成と支援を目的に、その世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し、協議会10周年記念大会の開催をはじめ、各種研修活動を支援し、自治の維持、推進を図ります。</p>	152,401
2	<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助（地域づくり課）</p> <p>集会等施設（地域住民の集会、生活改善、農事研究等）を拠点とした地域コミュニティの推進及び地域の活性化を図るため、施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	2,331
3	<p>(継続) 協働の地域づくり事業助成事業（地域づくり課）</p> <p>市民と市との共生・協働による地域づくりを推進し、地域の公共的課題の解決等を目的とする地域づくり事業のうち、先駆的で継続性のある取り組みを実施する団体に対し助成金を交付します。</p>	500
4	<p>(継続) 地区公民館の活動支援（地域づくり課）</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場（コミュニティプラットフォーム）づくりを目指します。地区には館長、支援員、主任を配置。</p>	98,610
5	<p>(継続) 地域づくり推進事業（地域づくり課）</p> <p>地域住民の話し合いから出された意見をもとに策定された第3期地区振興計画に基づく身近な地域課題を、事業費枠の範囲内でソフト、ハードそれぞれの事業実施によって解決を図ります。</p>	150,000
6	<p>(新規) 日置市共生・協働のまちづくり委員会の設置（地域づくり課）</p> <p>市では、共生・協働のまちづくりをより一層推進するため、協働のあり方や取組みを示す指針を策定しました。今後、指針に基づく実施状況の検証や各種施策における協議や評価を行います。（年4回開催予定）</p>	120
7	<p>(継続) 人権啓発事業（市民生活課）</p> <p>地域人権啓発活動活性化事業により、人権の花運動を実施することや啓発活動を実行している団体へ、人権問題の啓発に係る学習及び研修会の経費を助成し、活動の充実を図ることで人権尊重の高揚を進めます。また、人権教育・啓発基本計画に基づいた人権啓発の充実を図ります。</p>	591

(7) 行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）

（単位：千円）

NO	事業内容	予算額
1	<p>(新規) 市制施行10周年記念事業（総務課）</p> <p>平成27年5月に日置市が発足してから10年を迎えます。 市制施行10周年を祝い、記念式典をはじめ様々な記念行事を実施することにより、市民の融和と更なる一体感の醸成など地域の活性化を図ります。</p>	8,381
2	<p>(継続) 行政改革推進事業（総務課）</p> <p>「第2次行政改革大綱行動計画（アクションプラン）」に掲げる、行政改革を推進し、より効果的・効率性のある質の高い行政サービスを目指します。 また、第2次については、平成27年度が推進期間の最終年度となることから、引き続き行政改革を推進するため、平成28年度からの指針となる「第3次行政改革大綱」を策定します。</p>	523
3	<p>(新規) 第2次日置市総合計画策定事業（企画課）</p> <p>総合計画とは、目指すべき日置市の姿を明らかにし、地域の総合的かつ計画的な行政運営を展開するための指針として策定するものです。第2次日置市総合計画（平成28年度～37年度）は、地域審議会や総合計画審議会への諮問や議会議決等を経て計画書を作成します。</p>	2,631
4	<p>(継続) 広報広聴活動の充実（企画課）</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報し、市政の普及及び推進を図ります。また、パブリックコメント（意見公募手続）により行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	8,535
5	<p>(継続) 情報管理費事業（企画課）</p> <p>マイナンバー制度に係るシステムの改修を、関係各課と連携しながら取り組みます。 また、整備された情報システムを運用して、行政運営の効率化及び行政分野における公正な給付と負担の確保を図り、手続きの簡素化による市民の負担軽減及び本人確認の簡易化による利便性の向上に努めます。</p>	54,051
6	<p>(継続) 債権管理適正化事業（特別滞納整理課）</p> <p>研修会等を通して債権を管理する関係課へノウハウや情報を提供し、債権管理の取組みを充実するとともに、自らの判断で債権管理事務の全過程を処理・管理出来る体制づくりを目指します。 また、債権回収強化のみに偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極め、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を推進します。</p>	2,388
7	<p>(継続) 男女共同参画事業（地域づくり課）</p> <p>身近なテーマによる参加型講座をはじめ、学校、企業、団体等への出前講座を実施し、男女共同参画が日常的に認識され、あらゆる市民が参画できる地域づくりを推進します。また、DV（配偶者等からの暴力）防止の啓発や相談をはじめ、男女共同参画に係る相談業務の拡充を図ります。</p>	2,076
8	<p>(継続) 庁舎整備事業（財政管財課）</p> <p>庁舎の耐震診断結果を踏まえ、日吉支所庁舎・日吉中央公民館の建設に着手し、本年度は、庁舎建築、電気、設備等の本体工事を行います。 また、吹上支所庁舎の建設に当たり、吹上支所庁舎建設検討懇話会を設置して、様々な角度から検討を行います。</p>	415,367

4 日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）の活用

平成20年5月1日からはじまった、ふるさと納税制度（自治体に寄附をすれば、住民税等が軽減される。）は、県と市町村が一体となって寄附を募る「かごしま応援寄附金」（間接寄附）と日置市へ直接寄附をしていただく方法があります。

かごしま応援寄附金については、その10分の6を市町村の施策に、10分の4を県の施策にそれぞれ大切に活用させていただくしくみになっています。

平成26年度中（平成27年1月20日現在）に寄附78件13,217,697円（25年度は80件15,870,010円）をいただいています。このうち、620万円（2件）については平成26年度中に事業実施しています。日置市においては、寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、平成26年度末の基金現在高見込みは、8,968千円で、平成27年度の事業に大切に活用させていただきます。

1 平成26年度末の基金現在高見込み （単位：千円）

区 分	寄附金受納見込額	内 容
かごしま応援寄附金	日置市指定分	988 43件 1,646千円×0.6
	市指定なし分	117 均等割 24千円、人口割 93千円
日置市への直接寄附金	指定寄附金	5,593 23件
	一般寄附金	320 11件
平成25年度寄附分	1,948	6件
預金利子	2	
合 計	8,968	83件

2 ふるさと納税寄附金の活用事業

(1) 環境の保護及び整備に関する事業 （単位：千円）

事業名	活用額	事 業 内 容
生ごみ堆肥化容器設置事業	117	家庭から排出される生ごみを各家庭において処理することでごみの減量化を図るとともに、生ごみの堆肥化による有効活用により循環型社会の推進を図る。 (事業費 500千円)

(2) 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

事業名	活用額	事 業 内 容
休日保育事業	385	日曜祝日等に保護者の勤務等により、児童が保育に欠けている場合の休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。 (事業費 1,625千円)

(3) 観光、産業経済の振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
観光パンフレット制作事業	240	観光パンフレットを制作することにより、魅力ある日置市の情報発信と観光の振興を図る。 (事業費 847千円)

(4) 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

事業名	活用額	事業内容
夢づくり事業	185	活力のある地域に誇れる学校づくりや特色ある学校づくりの充実及び教育水準の向上を図る。 (事業費 792千円)

(5) 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

事業名	活用額	事業内容
協働の地域づくり事業助成事業	117	地域資源や市民の創意を活かした個性的で魅力的な地域づくりを推進するために市民自らが企画し、取り組む(5団体)。協働に資する公益性の高いモデル的な事業を支援する。 (事業費 500千円)

(6) 寄附者が指定した事業

事業名	活用額	事業内容
指定用途の事業へ活用	4,975	協働の地域づくり事業助成事業 障害児保育事業 休日保育事業 海岸漂着ゴミ撤去事業 生ごみ堆肥化容器設置事業 子ども医療費助成事業(市単独分) 観光パンフレット制作事業 夢づくり事業(特色ある学校づくりの推進) 東市来図書館の図書購入事業 指定文化財看板整備事業 伊集院総合運動公園管理事業